

日銀事務所長の あさひかわ経済 あれこれ No.25

今こそ労働生産性向上による 賃上げ努力が必要

欧州の17.5%に対して、日本は11.2%です。半年ほど前の本コラムで、日本の消費者物価が上らない一つの理由として、売上減少や消費者の反発を恐れて、メーカーや小売店等が販売価格を据え置く傾向にあることを指摘しました。その傾向には、少しずつですが変化も現れています。

実際に消費者は、値上げの動きをどのように受け止めているのでしょうか。日本銀行では、生活者の生活実感や、金融・経済環境が生活者の意識・行動に与える影響を把握するために、全国の20歳以上の個人4000人を対象に、3カ月ごとに「生活意識に関するアンケート調査」を実施しています。

今年公表された最新の調査によれば、現在の物価に対する実感について、1年前に比べて「上がった(かなり上がった)」と回答した人の割合が10.1%から14.2%に増加し、「上がった(若干上がった)」と回答した人の割合が23.1%から27.8%に増加しています。一方、「下がった(若干下がった)」と回答した人の割合は11.2%から10.1%に減少し、「下がった(かなり下がった)」と回答した人の割合は1.8%から1.9%に増加しています。

また、「暮らし向きDI」(現在の暮らし向きについて、1年前と比べて「ゆとりが出てきた」と回答した人の割合から「ゆとりがなくなってきた」と回答した人の割合を差し引いた値)は、▲36.9と2期連続で悪化しました。「ゆとりがなくなってきた」と回答した人の7割弱が「物価が上がったから」を理由に挙げています。このように物価上昇が人々の暮らし向きを悪化させたり、これを否定的に受け止める人が増えるのは、賃金が物価ほどには上昇せず、実質賃金が減少している可能性が考えられます。

世界38カ国が加盟する経済協力開発機構(OECD)の調査によれば、ここ30年間で平均賃金が欧米は3〜5割上昇したのに対し、日本はほぼ横這いに止まっています。15年には、日本の平均賃金は金額で韓国にも追い抜かれました。日本の賃金が上がらないことについては、様々な見方がありますが、有力な説の一つは海外に比べて1人当たりの労働生産性が低く、その伸びも低いというものです。労働生産性は、就業者1人当たりが生み出す年間の付加価値を金額で示したもので、20年の統計で、日本は809万円(購買力平準ベース)とOECD38カ国中28位、先進7カ国中最下位とたしかに低水準です。

労働生産性を向上させるには、生産性を高める設備投資や、業務の改善を含む広い意味での技術革新を行うことが必要になります。

労働生産性を向上させるための努力が欠かれません。道北地域の企業においても、労働生産性を向上させ、それによって増えた利益を原資に保の観点からも賃金引き上げの努力が欠かれません。道北地域の企業においても、労働生産性を向上させ、それによって増えた利益を原資に保の観点からも賃金引き上げの努力が欠かれません。

今年公表した道北地域の従業員賃金引上げを行う、そうした取り組みがこれまで以上に求められ、毎月第四週に掲載します。

一方、販売価格判断DI(上昇・下落)は上昇超

幅が前回比拡大(+12→+23)しました。道北の企業でも採算を確保しようとする姿勢がうかがえます。

モノの値段がしつわりと上がっています。昨年秋頃から、エネルギーや食料品などで値上げが続いています。この春も冷凍食品、チーズ、ティッシュペーパーなどが値上がりしたほか、コンビニ、外食チェーンでも価格引き上げがみられました。

もっとも、海外に比べれば、日本の消費者物価の上昇はまだ小幅です。2022年3月の消費者物価指数前年比をみると、米国の+8.5%、

今月公表された最新の調査によれば、現在の物価に対する実感について、1年前に比べて「上がった(かなり上がった)」と回答した人の割合が10.1%から14.2%に増加し、「上がった(若干上がった)」と回答した人の割合が23.1%から27.8%に増加しています。

また、「暮らし向きDI」(現在の暮らし向きについて、1年前と比べて「ゆとりが出てきた」と回答した人の割合から「ゆとりがなくなってきた」と回答した人の割合を差し引いた値)は、▲36.9と2期連続で悪化しました。「ゆとりがなくなってきた」と回答した人の7割弱が「物価が上がったから」を理由に挙げています。

労働生産性を向上させるには、生産性を高める設備投資や、業務の改善を含む広い意味での技術革新を行うことが必要になります。

今年公表した道北地域の従業員賃金引上げを行う、そうした取り組みがこれまで以上に求められ、毎月第四週に掲載します。

一方、販売価格判断DI(上昇・下落)は上昇超



【大賀健司(おおがけんじ)】一九六五年神奈川県生まれ。青山学院大学法学部卒業。業務企画役、青森支店次長、政策委員会企画役、静岡支店次長を経て二〇二〇年に旭川事務所長に就任。